

令和 2 年度（2020年度）自己点検自己評価（令和 2 年4月1日～令和 3 年3月31日）による
学校関係者評価委員氏名 【 】

大項目	点検・評価項目	自己評価	点検・評価項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）	評 価	学校関係者評価委員よりの御意見
		優れている…3 適切…2 改善が必要…1			優れている…3 適切…2 改善が必要…1	
1 教 育 理 念 ・ 目 的 ・ 育 成 人 材 像	1-1-1 理念・目的・育成人材像は定められているか	3	本校と本校の属する学校法人は、学校運営にあたり、「職業人教育を通じて社会に貢献する」ことをミッションとし、それを遂行するために、「3つの教育理念」と「4つの信頼」を基に、事業計画を作成しているからこそ、健全なものとなっている。 また、理念・経営者の言葉等々を文書化し、組織内への浸透、新入職者へのわかり易い提示により、活性化に繋がっている	「実学教育」 スペシャリストが求められる時代に即し、業界に直結した専門学校として、即戦力となる知識技術を教授する。一人一人の個性を活かし、それぞれの業界で力が発揮できるように構築された『滋慶学園グループ独自の教育システム』。	3 2 ・ 1	左記の「3つの教育理念」を発足よりしっかりと継続されており、環境の変化にも柔軟に対応されていると評価致します。 学校運営にあたり「職業人教育を通して社会に貢献する」ことをミッションとし、それを遵守するために、「3つの教育理念」と「4つの信頼」に基づき確実に運営されている。特に「実学教育」は現代のニーズ、社会の変化に応じた的確に教育されており、高く評価したい。 いつ学校に訪問しても生徒さんの言葉遣い、あいさつ等が気持ちよく、先生方の日頃の教育が徹底していのだと感じました。
	1-1-2 育成人材像は専門分野に関連する業界等の人材ニーズに適合しているか		理念は変わらないが、目的や育成人材像は業界から遊離したものであってはならない。常に業界と共にあるという姿勢を怠らないことである。 業界もコロナ禍の影響で様変わりしている。 商品やお店の付加価値をどのようにつけていくのが鍵となり、またその商品自体をどのように発信していくのかまた販売していくのかに注力していつている。その一つが農業や栄養・健康、またSNSを駆使した販売方法である。	「人間教育」 開校以来、『今日も笑顔で挨拶を』を標語に掲げ、他人への思いやりの気持ちやコミュニケーション能力、リーダーシップがとれる対人スキル等を身につけ、同時にプロ・社会人としての身構え、心構え・気構えを養成する。		
	1-1-3 理念等の達成に向け特色ある教育活動に取り組んでいるか		「産学連携教育」の更なる実践を目指し、より多様に、より深く、より強く、業界との繋がり持つことが必要である。 例えば、食材を生産する1次産業との繋がりもその一つで、食材を生かした商品開発を実践的に行っていく。 時代の変化に即した学科やコースを開設した場合、現行の学則の教科課程では対応できない可能性も出てくるので、学則変更も必要。	「国際教育」 コミュニケーション言語としての英語を身につけるだけでなく、日本人としてのアイデンティティを確立した上で、広い視野でモノを捉える国際的感性を養う		
	1-1-4 社会のニーズ等を踏まえた将来構想を抱いているか		時代の変化に即した学科やコースを開設した場合、現行の学則の教科課程では対応できない可能性も出てくるので、学則変更も必要。 また、常にコマシラバスの確認し柔軟な対応が必要となる。 業界からの意見の取り入れや情報分析など、より豊かに精緻に行うための手法を確立すべく、今以上に業界との協力関係を強くすることが必要。	グループ校で構成する食文化教育部会を開催し、常に新しい情報共有を図ることができる。		
2 学 校 運 営	2-2-1 理念に沿った運営方針を定めているか	2	滋慶学園グループが計画する5ヶ年計画をうけ、各校は具体的に各年度事業計画書を作成し、その中で5年後の将来像等構想を描いている。	各学校における事業計画書は、広報・教務・就職と、学校におけるすべての部署について考えられ、また、すべての部署が同じ方針・考え方を理解し、徹底している。 学校全体の運営、あるいは各部署の運営が正しく行われるために、様々な研修や会議が設けられ、この研修、会議を通じて、個人個人の目標設定及び業務への落とし込みを行い、また常に方向性、位置づけ等を確認できるシステムを構築している。	3 2 ・ 1	学校運営を事業計画に沿って、各部署が連携して対応されていると思います。 滋慶学園グループが計画する5ヶ年計画をうけ、本校は具体的に核燃度事業計画書を作成し実施されている。滋慶学園グループとして、手堅い学校運営に信頼性がある。
	2-3-1 理念等を達成するための事業計画を定めているか		諸環境の変化に対応できるように、事業計画については、滋慶学園グループが毎年、長期・中期・短期展望をし、事業計画を作成している。それを受けて、滋慶学園COMグループが短期事業計画を作成するが、そのもとになるのが、滋慶学園COMグループに属する各学校が作成する短期事業計画であり、毎年作成しているこの事業計画書が各学校における運営の核となるものである。			
	2-4-1 設置法人は組織運営を適切に行っているか		事業計画は、法人常務理事会、法人理事会の決済を受け、承認を得ることになっている。 それを受け、各学校では毎年12月に事業計画を全教職員へ周知徹底するための会議・研修も行っている。事業計画においては、グループ全体の方針や方向性、組織、各部署における目標や取り組み、職務分掌、各種会議及び研修等々についてが明確に示されている。			
	2-4-2 学校運営のための組織を整備しているか		運営組織は、事業計画の核をなす組織目的、運営方針、実行方針と実行計画に基づいたものである。単年度の運営も、中期計画の視点にたって行われる。事業計画書の組織図には学校に係わる人材が明記され、誰もが全員の組織上の位置づけを理解できるようになっている。			
	2-5-1 人事・給与に関する制度を整備しているか		学校がもっとも大切にしていることとして、滋慶学園グループの中期・短期の事業計画に沿って、採用と人材育成を行い、様々な研修において目標達成に向け、スタッフのスキル面とマインド面の向上を図り、また関わるすべての人が学校の方向性、学校の方針の実現に向けて同じ方向を向くために、各種研修や会議、ミーティングにより、コミュニケーションの重要性を確認している。			
	2-6-1 意思決定システムを整備しているか					
	2-7-1 情報システム化に取り組む、業務の効率化を図っているか					

3 教育活動	3-8-1 理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定めているか	2	職業教育は常に業界と密接な関連を持たなければ、教育目標、育成人材像は正しく方向づけられないと考えており、業界の人材行動を常にキャッチし、その変化に対応して養成目的や教育目標の見直しを毎年実施している。ただ、コロナウィルス感染症により食の業界の変化が早く、この大きな変化に対応する必要がある。 本校は教育システムとして、独自の「産学協同教育システム」を構築しており、このシステムにより、業界と乖離することなく、業界で即戦力となりうる人材を育成、輩出できている。 教育目標達成のためのカリキュラムは、入学前から卒業まで、体系的に編成されているが、教育部会等で研究、見直し等を行っている。 カリキュラムは学科（コース）に関わるもののみならず、社会的・職業的自立を目指すし、「キャリア教育」の視点に立ったものになっている。 出席率を重視するあまり、成績向上に対してのアプローチが少なく、より多くの学生たちが高い成績をいかに収めることができるかが課題となる。 授業改善、教職員・講師の資質向上等を目的とし、F D研修や、授業アンケートを実施している。授業アンケートでは、講師や学生の状況を正確に把握し、総合的な判断を行い改善を図っている。 成績評価・単位認定の基準を明確にし、学生指導を行っているが、明確な基準と共に、すべての学生が学科の目標を達成した上で、進級・卒業できる体制を作っていく。 業界講師による授業が中心の為、業界の声を取り入れ、業界の変化に対応した教育を行うことに注力していく。特にコロナウィルス感染症により、業界は激変しており、求められる能力は大きく変化している。この点をカリキュラムに反映していく必要がある。 調理師資格取得については、100%合格に向け、支援を行っていく。 シラバス作成の時点で、最終目標到達までに小テストや振り返りなどの自分の到達点を確認し、課題を見つけることでより高い成績を収めることが必要。 シラバスの内容を周知するとともに、授業の開始にはその日の到達目標を明確に伝える必要がある。	大阪キャリアナリーでは、技術・知識以外にも創造力、コーディネート力、マネジメント力 上記、5つの力をバランス良く身につけ、就職後の即戦力を目指す独自の教育プログラムがある。 また、上記を実践的に習得する為に、「ショップ演習」、「ONE DAY SHOP」などの販売イベントを定期的に行っている。 「産学協同教育システム」の一環である「企業プロジェクト」では、業界からの商品開発課題に取り組み、商品化を目指している。 プロのコンテストに出場を目指す「業界特別ゼミ」、在学中から開業について学ぶ「開業ゼミ」など、ゼミでのレベルアップを図っている。 今年度においては、コロナウィルス感染症により実施が出来なかったものもある。	3・2・1	コロナにより、全ての活動は実施出来なかったもののその中で、出来る事は高く評価したいと思います。 コロナ過、制約はあったが貴校の「産学連携教育システム」の完成度はかなり高い。 また、業界のトップクラスを揃えた講師陣は魅力的である。 また、業界からの商品開発課題に取り組む「企業プロジェクト」事業は注目に値する。 コロナ過で制限がかかっている中での作品展示、ショップ、販売イベントなど中止にすることなく出来る事を考え、生徒たちの発表の場を作ってくれたのが良かったです。
	3-8-2 学科毎の修業年限に応じた教育到達レベルを明確にしているか					
	3-9-1 教育目的・目標に沿った教育課程を編成しているか					
	3-9-2 教育課程について、外部の意見を反映しているか					
	3-9-3 キャリア教育を実施しているか					
	3-9-4 授業評価を実施しているか					
	3-10-1 成績評価・修了認定基準を明確化し、適切に運用しているか					
	3-10-2 作品及び技術等の発表における成果を把握しているか					
	3-11-1 目標とする資格・免許は、教育課程上で、明確に位置づけてい					
	3-11-2 資格・免許取得の指導体制はあるか					
	3-12-1 資格・要件を備えた教員を確保しているか					
	3-12-2 教員の資質向上への取組みを行っているか					
	3-12-3 教員の組織体制を整備しているか					
4 学習成果	4-13-1 就職率の向上が図られているか	2	教育成果は目標達成の努力の結果であるが、本校では、就職希望者全員就職・退学者0名を教育成果の最終目標に学校運営を行っている。 開校以来、就職希望者全員の就職を達成しているが、就職後の離職率低下及び「食」とらわれない幅広い分野・業界・職種・企業への就職も新たな課題として取り組んでいる。 退学率では、開校以来、様々な取り組みの努力を重ねた結果、全体退学率は低下しており、今後も学生個々の徹底したフォロー、カリキュラムの改善改革、担任・副担任制度の強化、学生カウンセリングの強化等々を実施し、退学率0%達成に向け、努力を惜しむことはない。 退学者0名に向けては、夏休み前後に個別面談を実施。また、後期スタートと同時に再度面談を行い、進路変更の希望にも細かく対応し、退学者0名達成を目指す。 教務・広報・就職スタッフ間の情報共有を進めることで、就職後のフォロー体制を強化し、離職率低下を目指す。また、内定獲得後の学生への指導（社会人基礎力・一般常識・学力等）にも注力し、知識・技術に留まらない人間力の向上を目指す。 幅広く活躍出来る人材へと成長すべく、挨拶・礼儀・立ち居振る舞いといった基礎的な力を更に磨きながら、今後のビジネスパーソンにより必要とされる語学力・IT基礎力・マネジメント力も日々の教育に積極的に取り入れる。	教育成果の1つである就職は、年々専門就職率が向上しているが、100%を達成すべく努力を続けている。また、多くの学生が夢を叶えて就職出来るよう、就職対象者率の向上も大きな課題である。 学生が目標を達成できるように、保護者と三位一体となり、支援する体制作りを行っている。 退学率では、個別カウンセリングの体制をより強化し、1人でも退学者を出さない学校になるべく注力している。今後は、最終目標である0%に向け、さらなる努力を重ねたい。	3・2・1	学生が目標達成できる様に保護者との三位一体となり支援する体制に私共も加えていただき、より達成度が上がる様にと考えております。 教育成果はイコール社会的信用として結実する。さらに高い目標を設定して学校の存在感をアピールしてほしい。
	4-14-1 資格・免許の取得率の向上が図られているか					
	4-15-1 卒業生の社会的評価を把握しているか					

6 教 育 環 境	6-31 施設・設備は、教育上の 必要性に十分対応できる よう整備されているか	2	本校は、業界で即戦力となり得る人材育成を目的としており、そのための教育環境（施設・設備、機材等）の整備は重要であるが、完備されていると考える。 2015年4月より現校舎での授業を開始、以降も教育環境の充実を図り、業界標準の最新設備を備え、即戦力としての技術を身に付ける環境が整備されている。 ただ、経年劣化の時期にきている設備などもあり、昨年から設備を修繕、購入している。 定期的な、点検体制を構築し、滞りなく授業を進める環境を常行うことが必要である。 必要に応じては学内で整備することができない場合は、企業との連携で校外施設なども検討していくことも必要だと考える。	業界のニーズに応える人材の育成を目指す本校にとって、教育環境である施設・設備・機材等は非常に重要な要素であり、業界標準の最新・最良のものを整備している。 また、業界団体が実施しているプロのコンテスト使用機種を揃え、更なるレベルアップを図っている。 教育環境整備には、毎年、事業計画で購入・修繕・入れ替えを計画し、予算計上の上、計画通りに購入・更新等を行っている。	3・2・1	コロナ環境の中で、ハード、ソフト面の環境整備をされていると評価いたします。 当分続くであろうコロナ過、オンライン教育従業の設備充実、又、コロナウィルス感染拡大防止対策等、設備の完備が重要と思われます。
	6-22-1 教育上の必要性 に十分対応した施設・設備・教育用具等を整備しているか					
	6-23-1 学外実習、インターンシップ、海外研修等の実施体制を整備しているか					
	6-24-1 防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか					
	6-24-2 学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか					
7 学 生 の 募 集 と 受 け 入 れ	7-25-1 高等学校等接続する教育機関に対する情報提供に取り組んでいるか	2	本校は、大阪府専修学校各種学校連合会に加盟し、同会の定めたルールに基づいた募集開始時期、募集内容（AO 入学等も）を遵守している。 また過大な広告を一切廃し、必要な場合は根拠数字を記載するなど、適切な学生募集ができるように配慮している。さらに、広告倫理委員会を設置し、広報活動の適切さをチェックしている。 広報・告知に関しては、各種媒体、入学案内、説明会への参加やホームページ・SNSを活用して、学校告知を実施し、教育内容等を正しく知ってもらうように努めている。入学選考に関しては、出願受付及び選考日を学生募集要項に明示し、決められた日程に実施しているが、入学選考後は、公平性を保つために「入学選考判定会議」にて、可否を決定する。なお、本校における入学選考は、学生募集要項にも明示している通り「面接選考」及び「書類選考」であるが、その基準となるのは、「目的意識」である。将来目指す業界への職業意識や具体的な目標がしっかりしているかを確認すると共に、その目的が本校より提供する教育プログラム及びカリキュラムにおいて実現可能かを確認するもので、入学試験という名称のもと、学科試験を行うものではない。学納金や預かり金、教材等の見直しを毎年行っており、学費及び諸経費の無駄な支出をチェックしている。保護者への授業料及び諸経費の提示についても入学前の段階において、年間必要額を学生募集要項に明記し、基本的に期中で追加徴収を行わない。 「職業人教育を通して社会に貢献する」人材育成のための教育方法を高校生・先生・保護者に伝えていかなければならない。 産学協同教育を通し本校の強みである、専門就職実績と卒業生の活躍は教育成果として打ち出しを強化しており、充分にかつ正確に伝えられていると考えている。 資料請求媒体誌、学校案内書、ホームページ、説明会、SNSでの配信等、一貫性のある学生募集活動を展開していることで、教育成果はより明確になっていると考える。 これらすべての広報活動等において収集した個人情報・出願・新入生の個人情報等本校に関わるものの個人情報は、校内に個人情報保護委員会を設置し、厳重に管理し、流出及び他目的に使用しないように、管理をさらに徹底をさせる。 本校は業界のプロが指導していく点・食材づくりから学べる点などの他校と比較検討しやすい特徴がしっかり打ち出せており、それに裏打ちされたシラバスや授業風景映像なども有効的に紹介している。	学生募集については、早期の募集開始時期にも対応し、募集内容等々ルールを遵守し、また過大な広告を一切排除し、厳正な学生募集に配慮している。 広報活動では「学校特色でもあり他校が実施できない現場のプロが指導・食材づくりから調理・健康・栄養まで学べる」点を強化している。 本校は専門就職を果たしてもらうことを第一目標としているため、入学前に職業イメージがどれだけ明確になっているかが大切と考え、体験入学や説明会への複数回参加を促し、充分理解し、疑問を解消した上で出願してもらうことを心がけている。 教育成果として、高い専門就職実績と卒業生の活躍の打ち出しを強化しており、学生募集上の効果はかなり高いと考えるが、それゆえ、過大な広告にならないよう、学内に広告倫理委員会を設置し、事務局長、広報スタッフ等が常にチェックしている。 本校は、一般社団法人日本プライバシー認証機構「TRUSTe」の国際規定の認証を受けている。	3・2・1	大きな環境変化の中で、SNS等のツールを最大限活用しての募集に取り組んでおられると思います。 お話していた通りまだ認知度が他の学校より低いと思いますので、いかに学校の強み、楽しい雰囲気や業界のシェフが毎週教えに来てくださることなどを伝えることが、できるかが大切だと思います。 私自身その2点がこの学校に決めた理由にもなりました。 貴校は専門就職を果たしてもらうことを第一目標とされているため、「産学連携教育システム」の構築を協調すべし。ただ、今後、日本の少子高齢化を踏まえて、老、壮、青、そして海外からの留学性等、多面的な取り組みが必要であるかと考えます。 入学前にオープンキャンパスで実際のシェフに直接教えてもらえる体験ができました。これにより意欲の高い生徒さんが集まり、入学後お互いに向上していける所がすごく良いと思います。
	7-25-2 学生募集を適切かつ効果的に行っているか					
	7-26-1 入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか					
	7-26-2 入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか					
	7-27-1 経費内容に対応し、学納金を算定しているか					
	7-27-2 入学辞退者に対し、授業料等について、適正な取扱を行っているか					

8 財 務	8-28-1 学校及び法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか	2	財務は、学校運営に関して、重要な要素の1つである。その中で予算（収支計画）は学校運営に不可欠なものであって、その予算を正確かつ実現可能なものとして作成する必要がある。 毎年、次年度事業計画を作成し、その事業計画の中に5ヶ年の収支予算を立てているが、次年度の収支予算はもちろんのこと、中長期的に予算を立てることによって、学校の財務基盤を安定させるための計画を事前に組んでおくのが目的である。 ただ、近年学生募集において中長期で立てている学生数通り募集ができていないのが課題で、そのため中長期の計画に変更が生じることがある。 コロナウイルス感染症などの不足の事態が起きた時のために予備予算などの編成の見直しが生じた。	予算を正確かつ実現可能なものにするための2つの要素がある。①正確かつ実現可能な予算の作成 予算は短期的、中長期的の2種類がある。短期的は次期1期間のもの、中長期的は2～5年間のものである。当学校法人及び学校では、短期的と中長期的の両方を事業計画書として作成し、短期的視野と中長期的視野の2つの観点から予算編成している。短期的な予算編成は当年度の実績を基礎に次年度に予定している業務計画を加味して行われる。中長期的な予算編成は主として大規模な計画を視野に入れた上で、業界の情勢を読み取りながら行われる。正確かつ実現可能な予算作成のためには、一旦作成した予算が現実のものと乖離した場合はそれを修正する必要がある。そのために短期的な予算においては期中に「修正予算」を組み、中長期的な予算においては毎年編成しなおすことにしている。これにより、短期的にも中長期的にも正確かつ実現可能な予算編成を組むことができる。 ②①のための体制作り①のように実現可能な予算作成するためには、その体制作りが必要になる。事業計画・予算は学校責任者を中心に作成し、理事会・評議員会が承認する体制を整えている。さらに、予算に基づいて学校運営がなされているかどうかは四半期ごとに予算実績対比を出し、学校責任者が予算と実績が乖離しているようであれば修正予算を編成し、理事会・評議員会の承認を得る。作成した決算書、・事業報告書については、情報公開の対象となり、利害関係者の閲覧に供することとなる。	3・2・1	コロナという不測の事態の中での中長期計画の予算内での着地見込みの修正に取り組みされ柔軟に対応されていると思います。 5ヶ年の収支予算計画に基づき、会計の原理原則に則り堅実に実行されている。
	8-28-2 学校及び法人運営に係る主要な財務数値に関する財務分析を行っているか					
	8-29-1 教育目標との整合性を図り、単年度予算、中期計画を策定しているか					
	8-29-2 予算及び計画に基づき、適正に執行管理を行っているか					
	8-30-1 私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施しているか		会計監査は、法人及び学校の利害関係者に対して、法人等の正確かつ信頼できる情報を提供するために、第三者による監査人が法人とは独立し計算書類が適切かどうかを監査することを意味する。			
	8-31-1 私立学校法に基づく財務公開体制を整備し、適切に運用しているか		平成17年4月から私立学校法が改正され、学校法人の財務情報公開が義務づけられたが、これに迅速に取り組み、「財務情報公開規程」及び情報公開マニュアルを作成し、現在に至っているが、財務情報公開の体制は整っている。 課題としては安定した収入を得るためには定員充足の取り組みが必要不可欠である。			

9 法 令 等 の 遵 守	9-32-1 法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか	2	法令を遵守するという考えは、滋慶学園グループ全体の方針として掲げ、各校の教職員全員でその方針を理解し、実行に努めている。 法人理事会のもとに、コンプライアンス委員会で学校運営が適切かどうかを判断している。現状では、学校運営（学科運営）が適切かどうかは次ぎの各調査等においてチェックできるようにしている。 ①学校法人調査 ②自己点検・自己評価 ③学校基礎調査④専修学校各種学校調査 等である。 組織体制強化やシステム構築にも努め、次のようなものがある。 （A）組織体制 ①財務情報公開体制（学校法人） ②個人情報管理体制（滋慶学園グループ） ③告倫理委員会（滋慶学園グループ） ④進路変更委員会（滋慶学園グループ） ⑤総務人事委員会（滋慶学園グループ） ⑥学校関係者評価委員会（第三者） ⑥教育過程編成委員会（第三者） （B）システム（管理システム） ①個人情報管理システム（滋慶学園グループ） ②建物安全管理システム（滋慶学園グループ） ③防災管理士システム（滋慶学園グループ） ④部品購入棚卸システム（滋慶学園グループ） ⑤コンピュータ管理システム（COM グループ） 滋慶学園グループと全体というスケールメリットを活かし、各委員会、体制、システムにより、各校が常に健在な学校（学科）運営ができています。 法令や設置基準の遵守に対する方針は明文化し、法令や設置基準の遵守に対応する体制作りは完全に整備できています。 教職員が学園の方針を理解し実行に努めるとともに④⑤に関しては、外部の委員の方々からのご意見を学校運営、教育過程に反映することに努める。 今後も第3者委員会などの開催なども検討し、教職員が法令遵守の意識を保てる取り組みが必要。	すべての法令を遵守するとともに、社会規範を尊重し、高い倫理観に基づき、社会人としての良識に従い、行動することが私たちの重要な社会的使命と認識し、実践する。 方針実行のため、学内にコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスを確実に実践・推進に当たらせることにした。 委員長は、統括責任者としての学校の役員が就任する。委員は学校の現場責任者である事務局長と実務責任者の教務部長で構成される。 主な任務は、行動規範・コンプライアンス規程の作成、コンプライアンスに関する教育・研修の実施、コンプライアンス抵触事案への対応及び再発の防止対策の検討・実施、コンプライアンスの周知徹底のためのPR、啓蒙文書等の作成・配布である。	3・2・1	コンプライアンスに関する体制づくりなどしっかり対応されていると思います。 貴校のみならず、滋慶学園グループ全体での取り組みに安定感がある。とはいえ、昨今、企業や地域でのパワハラ、セクハラなどに対する社会の眼は厳しく 対応を謝ると致命的なイメージダウンにつながる。 これまでの取り組みを積極的に推進していただき、事あるごとに実績をアピールすべきだと思う。
	9-33-1 学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか					
	9-34-1 自己評価の実施体制を整備し、評価を行っているか					
	9-34-2 自己評価結果を公表しているか					
	9-34-3 学校関係者評価の実施体制を整備し評価を行っているか					
	9-34-4 学校関係者評価結果を公表しているか					
	9-35-1 教育情報に関する情報公開を積極に行っているか					
10 社 会 貢 献	10-36-1 学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	2	本校には、「3つの教育理念」（「実学教育」「人間教育」「国際教育」）を実践し、「4つの信頼」（①学生と保護者からの信頼、②高等学校からの信頼、③業界からの信頼、④地域からの信頼）を得られるように学校運営をしている。 この「4つの信頼」の獲得を目指すことが社会貢献に繋がると考えている。例えば、業界企業や団体、あるいは中学校・高等学校等の教育機関とタイアップして行う、出張授業支援やクラブ活動支援、また、スタッフが高校へ出向いて行う特別講義等では、「高校の先生の信頼」に繋がっている。また、社会福祉に関するバザーなどへ出店することで、地域貢献に積極的に参加している。オンライン環境を活かした社会貢献について、まだ具体的な取り組みが出来ていない。持続可能な社会について考察を行う機会が持てていない状況である。 オンラインセミナー、オンラインサロンの開催や、リカレント教育の取り組みを活性化させたい。開業計画の中に、SDGsへの取り組みを加えて、社会に貢献できるお店づくりをしていく 海外研修においては、本場ヨーロッパの提携校での研修を実現しているが、渡航できない場合には、現地提携校の協力により教育コンテンツの制作が実現されている。また、入国が困難な留学生にはオンラインでの授業を提供するなど、学びの継続を実現できる環境が整っている。	本校では、教職員及び学生たちが、常に社会貢献を意識した活動を行っている。 一例として、社会福祉法人日本ライトハウスのバザー出店などは長年行っている。 また、定期的な販売イベントを校舎内で行うことで、地域社会と交流を図り、ひいては地域貢献に繋がる活動となっている。 そういった活動が、「業界の信頼」、「地域の信頼」、「高校の先生の信頼」、「学生・保護者の信頼」という、滋慶学園グループの「4つの信頼」獲得に繋がりが、その結果が社会貢献を果たすことに繋がっている。 今後は、学校の施設や教育ノウハウ等を更に活かし、多様な社会貢献へ発展させていく考えである。 新しく菜園を設置したことにより、食育活動など、新しい地域交流の機会を設けた。 コロナ禍で海外実学研修が実施できない状況の中、現地提携校よりオンデマンドの教育教材の提供を受け、履修学生の学びが実現できた。 一時帰国中に再入国できなくなった留学生には、オンラインでの授業を実施することで、継続的な学習をサポートした。	3・2・1	コロナによる環境変化の中でオンラインへの早期の取り組みハード、ソフト面の整備に着手され、教育コンテンツ含めて新たな取り組みに常にチャレンジされていると感じております。 国際交流にオンラインを取り入れるのはとても良いと思いました。 どうしても経済面で行きたくてもいけない方もいると思うので、そのような方の為にもコロナが落ち着いても続けた方がいいと思いました。 貴校のグループが推進する「4つの信頼」！「業界の信頼」「地域の信頼」「高校の信頼」「学生・保護者の信頼」による社会貢献の指針が明確に記されている。さらなる地域社会との融合事業に着目したい。